

## 総務委員会会議記録

総務委員会委員長 小 野 共

- 1 日時  
平成 29 年 9 月 5 日（火曜日）  
午前 10 時開会、午前 10 時 53 分散会
- 2 場所  
第 1 委員会室
- 3 出席委員  
小野共委員長、佐々木茂光副委員長、伊藤勢至委員、郷右近浩委員、柳村一委員、  
岩崎友一委員、城内よしひこ委員、飯澤匡委員、工藤大輔委員
- 4 欠席委員  
なし
- 5 事務局職員  
柳原担当書記、千葉担当書記、橋場併任書記、佐藤併任書記、佐々木併任書記
- 6 説明のために出席した者  
藤田政策地域部長、南副部長兼政策推進室長、佐々木理事兼科学 I L C 推進室長、  
熊谷 I L C 推進課長
- 7 一般傍聴者  
なし
- 8 会議に付した事件  
継続調査（政策地域部関係）  
「I L C の最近の情勢について」
- 9 議事の内容  
○小野共委員長 ただいまから総務委員会を開会いたします。  
本日の会議に先立ち、警察本部関係職員の人事紹介を行います。警察本部より職員の  
非違事案について発言を求められております。本日は閉会中の委員会であり、さきの 6 月  
定例会において閉会中の継続調査事件として議決されておりますものに警察本部関係の案  
件がないため、警察本部関係職員に対する委員会への出席要求は行っておりませんが、人  
事紹介に続けて発言を許したいと思っております。これに御異議ありませんか。  
〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕  
○小野共委員長 御異議なしと認め、さよう決定いたしました。  
この際、先般の人事異動により新たに就任された方を御紹介いたします。  
新任の高石将也警務部長を御紹介いたします。  
○高石警務部長 警務部長の高石将也でございます。よろしく御願いいたします。

○小野共委員長 以上で人事紹介を終わります。

この際、警務部長から発言を求められておりますので、これを許します。

○高石警務部長 お許しをいただきまして、警察職員の懲戒処分の実施について御報告いたします。

去る8月3日、拳銃の保管に係る規律違反行為により警察署に勤務する警察官を減給100分の10、1カ月の懲戒処分といたしました。

事案の概要であります。被処分者は、本年6月1日の勤務終了後、自己貸与の拳銃を格納庫へ保管すべきところ、これを失念し、手錠や警棒とともに拳銃ホルスターを装着するベルトごと私有車のトランクに積載して帰宅し、翌6月2日までの間、同車両内に不適切に保管していたものであります。

警察官が職務上貸与されている拳銃の保管、管理については、万が一にも事故等のないよう厳格な取扱規程を定め、適正管理を徹底している中、このような規律違反が発生したことはまことに遺憾であり、県民の皆様の信頼を損ねたことに深くおわび申し上げます。

今回の事案を教訓といたしまして、改めて警察官一人一人に拳銃貸与の重みを認識させ、同種事案の再発防止を図ってまいります。

○小野共委員長 ただいまの報告に対し、何かありませんか。

○郷右近浩委員 再発防止策に関連してですが、拳銃の出し入れ等に関して、例えば誰かがチェックする等ふだんの内部におけるチェック体制はどのようになっていたのでしょうか。また、今後どのような形の再発防止策を考えているのかをお知らせいただきたいと思っております。

○高石警務部長 拳銃の出し入れのチェックについてでございますが、拳銃の出し入れには取り扱い責任者等が必ず立ち会い、常に拳銃の保管状況を拳銃等授受引継簿等により把握するとともに、格納庫の施錠を完全にすることとしております。

今回の事案につきましては、そうした管理が行われておりましたが、必ずしも十分機能していなかったことにも一因があると考えております。

再発防止策といたしましては、従来から実施しております拳銃の出庫状況と職員の勤務状況を突合、確認する仕組みの改善と徹底、拳銃出し入れ時の幹部職員への申告と幹部職員による立ち会い、個人貸与品の保管設備の整備と適正管理の徹底等により再発防止を図ることとしております。

○郷右近浩委員 了解しました。

○小野共委員長 ほかに質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○小野共委員長 以上をもって警務部長からの報告を終わります。警察本部の皆様は退席されて結構です。

これより本日の会議を開きます。本日は、お手元に配付いたしております日程により会議を行います。

これより I L C の最近の情勢について調査を行います。調査の進め方についてですが、執行部からの説明を受けた後、質疑と意見交換を行いたいと思います。

それでは、当局から説明を求めます。

○佐々木理事兼科学 I L C 推進室長 それでは、I L C の最近の情勢について御説明いたします。お手元の資料に基づき、簡潔に御説明いたしたいと思います。

本日お話しする内容ですが、5 項目の状況について報告させていただきます。I L C 実現に向けた現在の状況として概括的な説明をし、その後、国の検討状況、研究者の検討状況、研究者に対する本県の取り組み及び今後想定されるスケジュールについて御説明いたします。

資料を 1 枚めくっていただきますと、I L C 実現に向けた現在の状況ということで、概括的な資料 1 枚にまとめております。上のほうが国の有識者会議、下のほうが研究者の動向についてとなっております。丸の数字で 1 から 7 となっておりますが、これは有識者会議、親会議が平成 26 年度からどのように開催されてきたかを示しているものであり、直近では第 7 回が 7 月に開催されているところでもあります。また、有識者会議のもとに四つの作業部会が設けられておりますが、それぞれの作業部会の作業はおおむね終了している状況と認識しております。なお、提言にあった L H C（大型ハドロン衝突型加速器）の 2017 年末の研究の状況等々がまだ残っておりますので、それらが今年度末に行われるものと考えております。それから、研究者のステージングという項目ですが、これにつきましては昨年 12 月の L C ワークショップ 2016 盛岡開催で発表されたコストダウンについて、現在世界の研究者で検討を進めており、今度開かれる 11 月の L C ワークショップ 2017 を経て、同月に開催予定の I C F A という国際将来加速器委員会にて承認される見通しであると伺っております。I L C 実現に向け、粛々と動いている状況にあるのではないかと考えております。

次に、国の予算の措置状況でございますが、棒グラフで示しております。平成 26 年度の 5,000 万円から今回の平成 30 年度概算要求では 2.6 億円の要求がなされております。この中身については、要素技術の開発という部分で要求されておりますが、日米関係に係る予算も入っているというように伺っております。

続いて、具体的な国の検討状況ということで、次の資料をごらんいただきたいと思えます。ここに、四つの作業部会を改めて掲載しております。体制及びマネジメントの在り方検証作業部会は、課題を最後に検討している部会であり、国際研究所の在り方をどうするか等々が議論されたところでもあります。有識者会議の委員の名簿も掲載しておりますが、上から四つ目の東京大学の梶田先生はノーベル物理学賞を受賞された方でございます。

4 ページでございますが、次は有識者会議の概要というということで、これまでに検討されてきたことのまとめになります。まず、素粒子原子核物理作業部会及び技術設計報告書検証作業部会の二つの作業部会では、三つの提言がなされております。一つ目は国際的な経費分担についてで、二つ目が C E R N（欧州合同原子核研究機関）の研究状況を確認

すること。三つ目が国民及びほかの分野の方々の理解がなされるというような話。人材の確保・育成方策検証作業部会では、やはりこのようなビッグプロジェクトに当たって、人材の確保や育成は大丈夫かどうかということが検討されていまして、現状はまだまだ少ないので、若い方々の育成、シニアの方々の活用、国際的な協力、こういったものが必要だというふうにされております。

最後に、体制及びマネジメントの在り方検証作業部会の有識者会議の概要についてですが、ここではちょっと注目すべきことがございます。まず、一つ目の全体のスケジュールについてですが、国際研究所をつくるに当たり、事前に4年間、プレ研究所というしっかりしたものをつくりましょうということ。二つ目は、国際研究機関の周辺環境の在り方ということについて、国のプロジェクトですが、立地する自治体との信頼関係が大事であるというようなことが掲げられております。それから、三つ目は国内の実施体制として、KEK（高エネルギー加速器研究機構）を中心にいろいろ進めていくべきというような中身になっております。スケジュール的には、2017年のCERNの研究状況を見きわめる。それから、国際研究所をつくるに当たっては、地元の自治体との信頼関係構築が大事といったようなものがこれまでの有識者会議での提言となっています。

次のページについてですが、今後の検討事項ということで、これまで検討した中で残っていることとなります。一つ目は、先ほどの提言にもありましたCERNの2017年末の研究の状況を見きわめるということについて、今年度後半、これをしっかりと確認すること。それから、現在のステージングということで、コスト削減に係る研究者の動きがありますので、有識者会議としてもコスト削減に係る話を聞いて検討する必要があるということで、これも今年度後半に行うというふうに伺っています。外部調査については、粛々と必要な調査を行うということになっております。

次に、研究者の検討状況についてでございますが、今までもいろいろな機会において、もともと30キロメートル、31キロメートルのものが20キロメートルになるというような説明をお聞きになっているのではないかと思います。コンパクトに必要な研究ができるサイズで経費を減らし、実現を早めたいということで、20キロメートル程度に短くして研究を始めるというものであります。

ページをめくっていただきまして、その他研究者の関係についてでございます。世界の研究者の体制を見ますと、基本的には黄色の枠でくくっておりますICFAという国際将来加速器委員会は世界の大型研究所の所長となっている方々がメンバーになっている委員会であり、将来加速器をどうするかということを検討するところでございます。現在の委員長は、DESY（ドイツ電子シンクロトロン）のムニック所長であります。ここで全体の調整をしているというふうに考えてよろしいと思います。これが今年の11月に開催され、ステージングの話が承認されるのではないかとこのように言われているところです。

研究者コミュニティによる検討については、繰り返しになりますが、ICFAが今年8月に中国で行われ、LCWS（リニアコライダーワークショップ）2017が10月にフラン

スのストラスブールで行われます。ここでもステージングについて検討されると聞いております。また、11月にはICFAで正式な声明が出される見込みとなっており、これを受け、有識者会議ではステージングについての検討を行うという流れになっています。

次に、研究者に対する本県の取り組みについてであります。こういった状況を踏まえ、建設候補地の本県としてまず大事なことは、受け入れ環境の整備であると思っており、これをしっかり行うこと。それから、関連する産業の振興、国への働きかけ、理解の促進。こういう考え方で取り組みを進めておりますが、特に環境整備については海外の研究者の方々と、岩手に住みたいと考えていただくためにはどのような条件があるのか、あるいはどのような条件であれば岩手県に住みたいか、東北に住めるか、そういうことについて直接意見交換をし、具体的な方策を立てたいという考えで活動しております。

一つの事例として、2年前に、7カ国、9機関の海外研究所の広報担当者が来られて意見交換をさせていただきました。さまざまサイトも見ていただき、率直な意見をいただきました。

それから、その次の資料についてでございますが、最近DESYのお二人の研究者が直接見えられ、意見交換をさせていただきました。また、県内企業もごらんいただきました。

次の資料をごらんいただきたいと思いますが、こういった取り組みとあわせて、海外の研究者の方々に対し、インターネットによるアンケート調査を継続して行っております。SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を使い、岩手県に住むには環境についてどのような希望がありますか等といったアンケート調査を行っております。74人の回答状況での取りまとめ結果であり、DESYを中心としたものでありますが、まず回答者の年齢層をごらんいただきますと10代、20代から60代までバランスのとれた構成となっております。

次の資料を見ていただきますと、DESYが33人で、あとはスペイン、フランス、オランダ、CERNの方々から回答をいただいております。

次のCERNとDESYの紹介資料については、後ほどごらんいただくこととし、割愛させていただきます。続いて、そのアンケート結果についてでございます。もしILCの研究所に行くとしたら、どこに住みたいかというようなことを聞いております。やはり55.4%と一番大きな割合を占めているのは、ILCキャンパスの周辺で街中に住みたいという声であり、次いで、仙台市や盛岡市などの大きな街が25.7%と多くなっております。結果はある程度こちらでも想定はしておりましたが、一定の距離はあっても、4人に1人は盛岡市あるいは仙台市に住みたいというような回答があるということであり、一部ですがキャンパスの周辺で田舎のほうという希望もあるという状況にあります。

次は、通勤の時間は何分まで我慢できますかという質問についてですが、やはり青い部分の30分以内と回答が一番多いのですが、30分から1時間という回答も43.2%となっております。この結果を見ると、研究者は、1時間程度の通勤は可能と考えているとともとれるのではないかと思います。

続いて、どこまで日本語ができるようになりたいですかという質問についてですが、やはり日常生活ができるまで日本語ができるようになりたいという回答が一番高い割合を占めております。しかし、すごいところは多少挫折してもいろんなことについて会話ができるという回答が3割あるということで、研究をするために日本に来る方は日本語も学びたいという思いがあるということが酌み取れるかと思えます。

こうした研究者の声をさまざま伺うと、環境整備を進める必要があるなということで、現在取り組んでいるところです。

最後に、今後想定されるスケジュールについてであります。繰り返し申し上げておりますとおり、ここ一、二年が極めて重要でございます。有識者会議の状況や国際的な研究者の動向を踏まえ、今年度に一定の整理をしながら来年度にかけてさまざまな動きが出てくるのではないかなというふうな見方をしており、大事な時期を迎えているものと再認識をしているところでございます。

引き続き御理解、御支援等を賜れば幸いに存じます。説明は以上であります。どうぞよろしくお願いいたします。

○**小野共委員長** ただいまの説明に対し、質疑や意見等はありませんか。

○**伊藤勢至委員** 私たちは4年前に、スイスのCERNに視察に行ってきました。その際、リー先生から御説明を受けた中で、次なる施設は半円球ではなくてストレートのラインで、30キロメートルぐらいのものをぜひ設置をしたいというお話がありました。そうした場合に、岩手県の奥州の地が世界でただ一つ有望であって、これ以外のものはないだろうと、そういうことまで言っていたわけでありまして。それが、時間がたつにつれ、国内では、大分県の脊振地方もいいのではないかなというふうな話が出てまいりましたが、これには多分に政治的な背景があったのではないかと思います。セメント屋の副総理大臣がしゃべっても、科学を超えるものではないと私はずっと思っていましたので、そういうことは恥ずかしいことだと思っておりまして、実は。

そこで、現状について伺いますが、大分県の脊振地方についてはもう俎上から完全に外れていると、今の唯一の候補が岩手県であると捉えてよいのでしょうか。

○**佐々木理事兼科学ILC推進室長** まずもってILCの誘致、それからどこにつくるかということについては、実は正式には決まっているものがないというのが現状でございます。しかし、立地評価会議において研究者が、自然的なもの、地理的なもの、それから生活環境を含めて北上サイトが最もベストであるというような判断をしているという事実があり、設計に当たっては北上サイトを対象として研究者が詳細設計も始めているという現実もございまして。私どもはこういった研究者の客観的な判断や研究者の動向を踏まえ、北上サイトがILCが実現できるサイトであるという考えで取り組みを進めているというところでございます。

○**伊藤勢至委員** ゆめゆめ油断はならないというふうに思いますが、一応科学者の考えが優先をするのだと、政治がそれをねじ曲げることはあり得ないと、私はそう思っております。

す。ぜひこれを未来の若い者につないでいくものとして、岩手県は総力を挙げて取り組んでいくべきです。我々もできる限り応援をしていきたいと思っておりますので、頑張ってください。

○飯澤匡委員 ちょっといろんな観点からお聞きします。

まず、ちょっと細かい話なのですが、この間行われた中国の会議において、ステージングの決定についてどういう段階まで来ているのか。中国での I C F A を受けて、今度フランスで L C W S 2017 が行われますが、最終的にはどこでステージングが決定されるのかを確認したいと思っております。

それから、ここで研究者の体制を聞いてもしようがないので、また後で個人的に聞きますが、もう一つ特筆すべきことは、研究に対する本県の取り組みについてであり、いろいろとアンケートを行ったようですが、この結果を受けて、どういうふうにアクションしていくのか、動かしていくのかということが非常に大事だと思っています。先ほどおっしゃったように、大分前から北上高地がほとんど設計の対象になっていて、そこを中心に動いているわけですから、住民はどういう準備をすべきか、何をしたらいいのだろうかということも最近では随分聞かれるわけですよ。一関市等ではいろいろ情報の開示や情報の発信もしていますが、ちょっと高度な内容なので、なかなか一般住民までは浸透しない。もっと具体的に我々は何をすればいいのかということ、県でもある程度スケジュールを立てながら行っていく必要があるのだろうと思うし、これからの方針について確認したい。これが 2 点目です。

それから 3 点目ですが、今のアメリカのトランプ政権ではさまざまな閣僚が辞任しています。たしか 1 週間くらい前の NHK の昼のニュースだったと思いますが、科学技術関係の閣僚も辞任したというようなニュースがありました。この I L C については、日米を基軸にして組み立ていくという方針なので、非常にそのあたりが心配です。さらにもっと言うと、科学技術における下部の責任者がまだ決まっていないということで、文部科学省も非常にやりづらいついような話も聞いていますが、そのあたりの情報はどうなっているのかということについて、まずお伺いします。

○佐々木理事兼科学 I L C 推進室長 まず、ステージングについてであります。8 月の I C F A においては、ステージングが承認してほしい、されるのだろうという見込みというか、ある種の期待感が我々にありましたし、研究者にも動揺があったと聞いております。そこでは、研究者の立場からステージングに対するさまざまな意見があり、また、方向性についてはやはりそういうことではないのかということが意見交換されたと同っております。I C F A での承認という形にまで至らない状況だったのですが、次の会議ではきちんと承認される見込みであると同っているところです。

そうすれば、研究者のほうでは、ステージングは世界的な理解であるということを受けて、国の有識者会議でも、これまで 31 キロメートルを前提に検討されてきていたものが 20 キロメートルになった場合にどうなるかといったところの検討を深め、取りまとめてい

くものと考えております。

それから、住民が何をすべきかというところですが、具体的に何をするかということについては、まずは課題の抽出をして、県の役割、研究所の役割、自治体の役割をある程度整理した上で地元と検討することも必要だろうということで、今年度さまざまな役割分担あるいは何をすべきかというところを整理したいと思っております。候補地が決定する前であってもやるべきことはたくさんあると思っておりますので、地元の住民の方々と周辺環境の整備について等々、誰が何をすべきかといったことについて、今年度地元の方々と検討を進めていきたいと思っております。より具体的な地元への働きかけあるいは説明ということについては十分留意して進めていきたいと思っております。

三つ目のトランプ政権に関してであります。今般の国の2.6億円の概算要求の中にはアメリカのフェルミ国立加速器研究所とつくばのKEKとの共同研究が盛り込まれているとも聞いております。こうした実績をつくりながら、また、日米先端科学技術フォーラムといった国会議員同士の土俵もつくられておりますので、いろいろなチャンネルから日米の関係を深め、実績をつくっていきながら、国際協調を着実に進めてほしいという思いを持っているところでございます。

**○飯澤匡委員** ステージングの議論の発端は、きょうの資料にもありますが、初期の段階でどこまで新しい発見ができるかということの逆算上、イニシャルコストの削減ということで日本政府に決断を迫るという意味も大分あると思うのです。

研究者の方々が決める話ですからどうにもならないのですが、それを見越した形での、きょう資料でいただいたILCの研究所に行ったらどこに住みたいかといったアンケート結果は、大変貴重な資料であると思います。しかし、県は今まで随分手順を踏んで慎重に、慎重にやってきた部分がありますが、もう少しリスクも背負ってやる必要があるのではないかと。具体的に示せとはまだ言いませんが、きょう市町村との役割分担というお話がありました。住民サイドに入った形で、もっと明確に示していくべきであり、これは結構大きな課題であると思っております。その課題をクリアし、気運を高めることによって、先ほど伊藤委員から話があった九州にまだ残像が残っている部分を住民の力によってある程度払拭できる可能性もあるのではないかと考えています。これは、本年度という話でしたから、もうちょっと具体性を持って進めていただきたいと思っております。

最後に、ちょっと細かい話ですが、5ページの20キロメートルにした場合に必要なエネルギーが240ギガ電子ボルトということについてです。これは、CERNと比較してどの程度のものになるのか。それから、今の電気の供給量において、どの程度のものになるのか。東北電力が東北全体に供給している中において、どれぐらいのパーセンテージを占めることになるのかということをごっそりいいですから、教えていただきたいと思っております。

**○佐々木理事兼科学ILC推進室長** CERNについては、陽子と陽子をぶつける、ある種3個ずつ入った大きなものをぶつけるため、大きなエネルギーが必要ということで、現在13テラエレクトロンボルトのエネルギーを持っています。ただ、ILCそのものは素粒



子同士の衝突ですので、それほどのエネルギーが必要ないというのは正しくないのですが、そういったエネルギーは必要ないわけです。CERNでヒッグス粒子が125、126ギガエレクトロンボルトの周辺で発見されましたが、そのヒッグス粒子そのものが4種類程度あるのではないかというふうに言われております。この125、126ギガエレクトロンボルトの周辺をくまなく詳しく調べ、ヒッグス粒子を生成する次の反応を見て、ヒッグス粒子の動きから新粒子の可能性のつながりをつくっていくということで、もともとILCは新粒子の発見を目的としていますが、この240ギガ電子ボルトのエネルギーレベルの範囲で今回のCERNの発見を生かした新粒子の探索について十分な研究ができるという判断から240ギガ電子ボルトとしたというふうに聞いております。

もともとILCは、31キロメートルのときには16メガワットのエネルギー、電気が必要だと言われておりましたが、これが30%程度カットできるのではないかと聞いています。

○飯澤匡委員 供給量はどれぐらいか。

○佐々木理事兼科学ILC推進室長 もともと31キロメートルベースでも東北電力の1.23から1.45%ということで、設備容量には影響がない量であると言われております。それからさらに少なくなるので、本当に全体の占める量の1%程度と考えてよろしいのではないかと思います。

○飯澤匡委員 ちょっと質問があっちに行ったりこっちに行ったりしますが、いずれ有識者会議も大分最終局面に入ってきている中で、ことしの当初予算の要求額も随分厚めになっており、期待は募るわけです。しかし、ある意味牽制球を投げた部分があると思うのですが、鈴木厚人先生が来年の8月までには決定しないと、ILCという部分の枠がそもそもその全体像の中から消え去る可能性もあるだろうというようなお話もしておりました。今の段階では、まだどうなるかわからないでしょうが、動きとして自民党も内閣改造があり、政府も主要な予算について積極的に動きたいようなお話も聞いていますので、それらも含め、県が把握している中で、今大きなハードルになっていることは何なのか。

それから、ことしの予算編成の中で決まるとなった場合、ある程度の期待感をもつにはどこをメルクマールにしたらいいか。そういう客観的な判断をするには、どこら辺を見ていけばいいのか。大変難しい質問だと思いますが、その点について知る限りで結構ですので、お知らせいただきたいと思います。

○佐々木理事兼科学ILC推進室長 ヨーロッパの5カ年計画が、2019年からの5カ年計画になるということがあり、来年度中には日本として一定の姿勢を示すことが大事であるということは、関係者の中では共有されているものと考えております。ですので、研究者、関係団体、議員の方々は、そこを意識していろいろ動かれていると思っております。我々もそれにおくれることなく、必要な材料をそろえた取り組みをしなければいけないと思いますが、まず国全体が一つになって、これこそ日本の科学技術立国のために大事な研究施設なのだというような機運や動きを、ぎゅっと一つの大きな流れにしたようなものをつくっていくことが大事ではないかと思います。ですので、いろいろな関係団体との連携

を、言葉で言うとこれまで以上に密にというようなことになるかと思いますが、それぞれの立場の方々と共通のチームのような形で I L C 実現に向けて取り組んでいくということが大事ではないのかと思います。とにかくみんなが一致団結して実現に向かうということが課題であり、大事なことではないかというふうに思います。

○**工藤大輔委員** 佐々木理事兼科学 I L C 推進室長には、先般の海外での行政視察にも同行いただくとともに、よい視察内容等にいただき、改めて感謝を申し上げるところであります。

確認したいのですが、有識者会議の概要の中で、プレ研究所として4年間という期間が必要ということですが、このプレ研究所の4年間での活動や体制については今どのように検討されているのか、またそれは、建設期間8年の中にも含まれるのかどうかということについてお知らせいただきたいと思います。また、平成29年度外部委託事業ということで規制やリスク等についての調査や分析を進める中で、現時点では、こういったものが大きな課題になるだろうと想定されているのかをお知らせ願います。

○**佐々木理事兼科学 I L C 推進室長** まず、スケジュールについてであります。用意ドーンで、がっちとした研究所をつくるということではなくて、今ある各国の研究所が連携して、目標である I L C 研究所に向けてそれぞれが研究もしながら、必要な調整や協議などを行っていき、その後8年間かけてトンネル工事をして整備していくというようなスケジュールであると伺っています。多国籍のプレ研究所については緩やかな国際的な取り決めですが、I L C 研究所になれば長期の研究となりますので、条約あるいはそれに類似したもの等々の国際的な契約をしっかりとしたうえで研究所を運営していくといった段階を経て、研究所を整備して研究を進めていくと聞いております。

それから、規制やリスク等についてですが、この調査の中身について詳しく確認してはおりませんが、国際的な仕様であっても日本の仕様に合わない等々、さまざまな国際的なプロジェクトを進めるに当たっての規制の違い、あるいは日本につくった場合におけるほかでは想定していないリスク等々を整備する調査であると考えております。やはり日本は地震が多い国ですが、ヨーロッパはそう多くないということも、そういったことも含めてさまざまな規制やリスクを押さえておくという調査ではないかと捉えております。

○**工藤大輔委員** わかりました。現在においても、市町村等も含めていろいろと情報共有しながら取り組んでいるとは思いますが、これから周辺環境の整備などにかかる負担をどうするかということ。それから、特にも立地自治体による支援が不可欠ということですが、いずれメインキャンパスや施設の概要がはっきり決められ、示されないと、負担といっても何をどう分担するかということが示せないと思うのです。それらについては、今この段階でどのような形で整備するのか。県や国が想定するところで、大体こういうのをお願いしますというふうをお願いしていくのか。今後の作業などはどのようなやり方で進めていくのか、方向性があれば示してください。

○**佐々木理事兼科学 I L C 推進室長** この I L C の整備に当たっては、今東北 I L C 推進

協議会の東北 I L C 準備室でマスタープランというものを検討しております。東北全体が一つになって東北が振興していくのだというようなプランではありますが、それをまず今年度に取りまとめていく中で岩手県の役割、岩手県の果たすべきこと等々が整理されてくると思っております。並行して、岩手県では、県と自治体にはそれぞれの持ち分がありますが、まちづくり、都市計画、インフラをどうするか等々や、どこにメインキャンパスをつくるかどうかという議論も課題としてあるわけですが、一定の時限の中でどう考えるか。東北 I L C 準備室において、東北全体でみてメインキャンパスはこういったところが適当ではないか等々の議論が進んだ上での特定地域での検討等、全体の流れをみながら進める必要があると思っておりますが、こういった対応は遅きに失してはならないとも思っておりますので、まず今年度は、役割分担を整理した上で、マスタープランの中でどこにどういうふうに配置するかを検討したいと思っております。ですので、早く今年度の後半、できれば来年度の早いうちに自治体と具体的な相談をしたいと思っておりますし、しなければならぬという問題意識でおります。

○佐々木茂光委員 今いろいろと説明をお聞きしましたが、いま一つ県の姿勢が感じられない部分があります。ほかの関係自治体の中には、余り出過ぎるなというようなことを少し感じている自治体もあるようですが、これからのスケジュールを含め、県はどうしようとしているのか。ここまで取りまとめをし、この段階まで来ているということについては理解しますし、国だけの決定ではままたまらないこともあるでしょうが、県がこれから国に対して、どういうふうに立ち回るのか。

実はこの間、宮城県議会の方からもちょっとそういうような話をされました。今度宮城県では国に対して行動するというようなことであり、岩手県の人たちはどうなのでしょうかとといった話をされているところであります。我々にも、I L C 誘致に取り組む議員連盟もあるし、個人的に相談を受けることができる話ではないので、とりあえず議員連盟を通じた形で、できればそういう動きに歩調を合わせることができるのであれば合わせていきたい。けれども、いろいろ話を聞いていると、本来は岩手県が主としてその先頭を切っていかなければならないのではないかとというような思いもあります。そのような情報が恐らく届いてはいると思いますが、岩手県として国に対する働きかけをもっと積極的に行っていけないと、結局おくれてしまう。さっき伊藤委員からもお話があったようなことが逆に出てきてしまっただけいけないので、もう少し積極的に取り組みをどのような方法で進めようとしているのか、県のお考えをお聞かせ願えればと思います。そこまでいくにはもう少し調査をしなければならぬというのであれば、それはそれでもいいのですが、タイミング的に、ここから踏み出していかなければ、おくれをとってしまうのではないかとというような心配もあります。これからの岩手県の将来のことも考えると、個人的にもぜひ岩手県に来てもらいたいという思いがありますので、何か考えがございましたらお聞かせ願います。

○佐々木理事兼科学 I L C 推進室長 国への働きかけは大事だと思っております。さまざま

まな機会を通じて提言や要望を行っていくわけですが、国にお願いするに当たり、次の段階として、現在経済波及効果の試算をしており、マスタープランも考えています。より具体的に東北としてこう動きます、その中で岩手県はこうしますというようなことが見えるような形で要望を行っていく必要があるだろうと思っております。そういう材料や素材について、今まさに検討しているところであり、要望から具体的な提言へというようなことを、現在考えているところでもあります。

議員連盟から要望していただくことは極めて重要なことであると思っておりますので、ぜひ連携させていただき、国へ働きかけていければと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○佐々木茂光委員 いいです、わかりました。ちょっとわからないところもありますが、今はいっぱいでしょうから、わかりました。

○小野共委員長 ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○小野共委員長 ほかになければ、これをもって I L C の最近の情勢について調査を終了いたします。この際、何かありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○小野共委員長 ほかになければ、これをもって本日の調査を終了いたします。

執行部の皆様は退席されて結構です。

委員の皆様には、委員会調査について御相談がありますので、少々お待ち願います。

次に、委員会調査についてお諮りいたします。当委員会の9月の県内調査についてありますが、お手元に配付しております平成29年度総務委員会調査計画(案)のとおり実施することとし、調査の詳細については当職に御一任願いたいと思っております。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○小野共委員長 異議なしと認め、さよう決定いたしました。おって通知いたしますので、御参加願います。

以上をもって、本日の日程は全部終了いたしました。本日はこれをもって散会いたします。